

図書館だより

①白波瀬佐和子著『少子高齢社会のみえない格差』東京大学出版会 (iii+213頁,A5判) 少子高齢化は、確実に進行している。さらに、女性の高学歴化、未婚化、晩婚化の下で、役割分担、親子の支援関係、所得格差等はどうなっているのか。所得格差に関して言えば、実感しているほど格差は拡大していないという。本書は、マクロ変動と個人・世帯・家族を取り巻く状況を、実証分析している。	④小杉正太郎・川上真史著『仕事でだけ「うつ」になる人たち』日本経済新聞社 (190頁,B6判) リストラや成果主義の導入など、様々な職場ストレスが引き起こす適応障害＝「社内うつ」が増えている。職場ストレス調査・カウンセリングの専門家と、コンピテンシー理論の専門家による対談は、社内うつの原因と対策を具体的に描き出し、ストレス社会でのサバイバル術を実践的に伝授している。
②入山映著『市民社会論』明石書店 (216頁, A5判) 2005年2月28日現在、認証されたNPO法人は2万余に上る。公益法人数と肩を並べるほどにもなった。政府の失敗と市場の失敗に対処すべく設立されたNPO法人は、公的領域で活動する国民の自発・自立的な組織である。NPOの制約や限界はなんであり、その克服可能性が分析されるべき段階にきている。	⑤小池和男著『仕事の経済学 第3版』東洋経済新報社 (xv+342頁,A5判) 1991年の初版、99年の第2版、そして2005年の第3版と継続して仕事を中心に据え、小池理論を展開している。第2版で大幅な構成変更がなされたが、第3版でも起業やフリーターなど、新たなテーマを加え、小池理論は進化をやめない。菅野「労働法」と並ぶ、学問発展の生きたモデルがここにある。
③八代尚宏・鈴木玲子著『家計の改革と日本経済』日本経済新聞社 (195頁,B6判) 経済社会環境の変化に対し、家計の対応は進んでおらず、高成長期の慣行が維持されているという。企業の雇用慣行や人事管理の改革と同様に、家計も専業主婦や住宅ローン等の見直しを求められている。そうすれば家計が元気になる、経済の長期停滞も乗り越えられるというが、見守るしかない。	⑥小内透著『教育と不平等の社会理論』東信堂 (xviii+285頁,A5判) 民主主義社会においても、経済的社会的な不平等が存在し続けるのはなぜか。この問題は、長らく階級・階層問題として、社会学や教育社会学等で追究されてきた。その一つの解答が再生産論であるという。宿命論的との理論的弱点が指摘されたが、格差拡大に伴い新たな展開が図られている。
⑦荻谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学』岩波書店 (vii+299頁,A5判) ⑧福永有利著『倒産法研究』信山社出版 (xvi+341頁, B6判) ⑨田中宏司著『新版 コンプライアンス経営』生産性出版 (381頁, A5判) ⑩朝日新聞スポーツ部著『スト決行』朝日新聞社 (222頁,B6判) ⑪日本経済新聞社編『定年後の仕事選び』日本経済新聞社 (95頁,B5判)	⑫戸木倫正著『迷える中高年の転職と独立』文芸社 (239頁,B6判) ⑬坂本清編著『日本企業の生産システム革新』ミネルヴァ書房 (xii+276頁,A5判) ⑭杉澤秀博他編著『介護保険制度の評価』三和書籍 (198頁,A5判) ⑮川野辺裕幸他編著『高齢者福祉サービスの市場化・IT化・人間化』ぎょうせい (viii+229頁,A5判) ⑯廣野和美著『地域医療福祉システムの構築』中央法規出版 (vi+180頁,A5判)

(新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

今月の耳より情報

図書館機能を検証する2大指標は、貸出冊数とレファレンス・サービス数だと言われています。勿論、当館でも積極的にEメール(アドレスはhttp://www.jil.go.jp/lib/references/index.html)や電話(〇三―五九九―一五〇三―)へ来館者の「調べもの」を探しもののお手伝いをしています。レファレンス活動については各地の図書館にレファレンス・サービスの達人と呼ばれる人がいます。当館も、親切・丁寧・協力的な対応に心がけていますが、当館の強みは図書館スタッフが参考図書やデータベースで調べるほかに、五〇人程の賃金・労働時間のオーソドックスな分野から、NPOやインディペンデントコントラクターなどの最近の分野まで、それぞれの専門領域をもつ研究員がバックに存在し、アドバイスを与えてくれることです。原則当日中に回答するようにしていますので、是非ご利用ください。レファレンスへの対応は、利用者サービスの第一環ですが、いろいろな、それこそ百花繚乱ともいえる問題について調べることににより、図書館スタッフの能力開発につながっている面もあります。レファレンス・サービスをご利用いただき、当館スタッフの能力開発にご協力ください。そして、当館を「成長する有機体」(ランガナタン)に育て上げてください。そうすれば、利用者

サービスの向上に結びつくという好循環が形成されるでしょうから。

図書館長のつぶやき

平成一七年度が幕を開けた。新任者の気持ちで図書館活動に取り組むよう、決意を新たにしている。四月恒例の人事異動でも、図書館スタッフは全員留任し、蓄積された能力を発揮せんと皆様のご来館をお待ちしている。しかし、いかにせん、当館は都心部からかなり離れており、必ずしも交通至便とはいえない。そのせいもあるのか、これまで何回かご紹介したように、所蔵図書資料の豊富さにもかかわらず、来館者数はそれに比例していないと感じている。折角の資料であり、より多くの人に利用していただきたいと願っているが、現在の状況のもとでは、都心に図書館を移転することは不可能である。容易にアクセスできない人のための活動、アウトリーチ活動が必要とされている。極端に言えば、北海道から沖縄までどこでもいつでも利用できるユニバーサル・サービスの工夫が、当館の課題として浮上してきているが、立地条件にかかわらず当館の利用が拡大するためにはどのような方法があるか、検討を続けている。みなさまのご意見をお寄せ下さい。



ご案内
労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(450種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30~17:00

休 館 日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他
電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659

利用資格:閲覧はどなたでも自由にできます

貸 出:和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください

レファレンスサービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています